

# 東京新聞

中日新聞東京本社  
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(6910)22

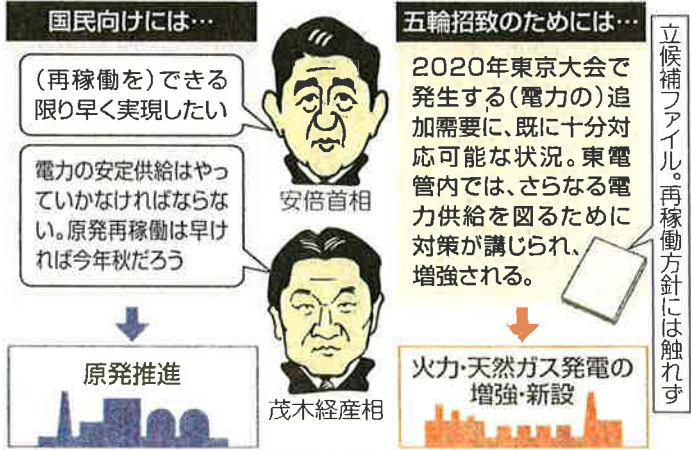
# 原発電力政権一枚舌

二〇二〇年東京夏季五輪は電力の余裕が十分あると国際公約しながら、国内では電力の安定供給のために原発再稼働を進めるといふ相反する説明を安倍政権がしている。電力確保は国民生活や経済活動はもちろんで、世界各国から大勢の人が訪れる五輪開催に不可欠。整合性の取れた説明がなければ開催計画の信ぴょう性が疑われかねない。(関口克己)

安倍政権発足後の電力会社の原発再稼働として一月、五輪招致委員会は国際オリンピック委員会(IOC)に「詳細な開催計画書」を提出し、「立候補ファイル」を提出した。電力に関する項目では「東京では、既存の配電システムで、二〇二〇年東京大会で発生する(電力の)追加需要に十分対応することができると明記した。」と明記した。この時期は東電の全原発が停止中。国外に

## 国際公約「なしで五輪余裕」 国内には「安定供給に必要」

### 原発政策に関する安倍政権の説明の矛盾



### 世界から疑問の恐れ

向けては、再稼働がなたな電力増強策としてくても電力に余裕がある。①東電が一五年までに増えたと宣伝したこと。既存の電力発電所の増え。加えて、今後の新強や新設で約三百万瓩

立候補ファイル。再稼働方針には触れず

②東京ガスグループが約二百万瓩の天然ガス発電所を建設・保有する」と列記した。これらの余力は計約千二百万瓩。日本の平均的な原発十基分に相当する。

ファイルは、IOC委員が五輪開催地を決める際の重要な判断材料。「東京大会のコンセプトは都や国との綿密な協議を重ねて作られた」と政府のお墨付きを得たと強調している。安倍晋三首相は招致委員の最高顧問。全閣僚が特別顧問に名を連ねる。

だが安倍政権は、国内向けには原発再稼働へと前のめりの姿勢を隠さない。

この問題は、四月二十五日の参院予算委員会でも取り上げられた。生活の党のはたども氏が、ファイルの電力に関する記述が正しいなら原発再稼働は不要だとたがすと、茂木敏充経済産業相は「ファイルの内容に誤りがあるかの印象を国内外に与えかねない。それでも安倍首相は五月十五日の参院予算委員会、今後の再稼働について「できる限り早く実現していきたい」と表明。柏崎刈羽原発の再稼働を目指す東電を後押しした。

東京五輪の最大の目的の一つは、震災からの復興のアピール。だが、矛盾しているともとれる説明は、日本が原発事故から得た教訓と向き合っているのかどうか、国際社会に疑問を抱かせるおそれがある。